



足立信也
ホームページ



LINE公式
アカウント



政治判断の継続性

2004年、WHO事務局長は「鳥インフルエンザのパンデミックは来るか来ないかではなくいつ来るかだ」と言いました。以来、パンデミックは様々な小説や映画、ドラマのテーマになりました。

幸いなことに2009年のパンデミックは弱毒型でしたが、それでも世界で28万人が死亡しました(日本は203人)。流行終息後、我々は対策の総括を行い、2010年6月に「新型インフルエンザ(A/H1N1)対策総括会議 報告書」をまとめ、それを基にさらに強毒型(H5N1)の流行も加味して新型インフルエンザ対策行動計画を2011年9月に改訂しました。さらに、ウィルスの変異による新たな感染症が流行した時を想定して作成したのが 2012年5月の「新型インフルエンザ等対策特別措置法」でした。

我々は1月からこの法律を新型コロナウィルス感染症にも適用すべきと主張し続けてきました。法に基づけば政府対策本部・都道府県対策本部、強毒型・弱毒型両方に対処できる政府行動計画・都道府県行動計画を利用することができます、協議会も早期に始まっていたはずです。

政治はある“説”を時の政権が採用するかどうかで判断が左右されがちです。それが成功する間は継続すれば良いし、失敗に終われば違う“説”を採用(時には政権を替えて)できます。しかし、科学的判断が求められる際には継続性が重要です。科学、とりわけ自然科学の知見は人類の宝です。継続性がなければ進歩や発展はありません。

自然を甘く見てはいけません。平時からの準備に勝る対策はありません。私も「今は何が最良の策か」を考えながら納得・共感の得られる方針を示していきたいと思います。



参議院

厚生労働委員会委員理事

倫選特委員会筆頭理事

国民民主党

組織委員長・税制調査会副会長

大分県連代表

筑波大学

客員教授

農林漁業者・食品関連事業者の皆様へ

農林水産省は、令和2年度補正予算が成立したことを受け、農林漁業者や食品関連事業者の方々が支援の内容を探しやすいウェブサイトを正式にオープンしております。

農林水産省の支援策にとどまらず、他省庁や都道府県の支援策も探すことが可能です。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた場合、その影響が4月や3月のものであっても、遡って受けられる支援もあります。

支援策一覧（農林水産省）

- (1) 国産農林水産物の販売を促進したい
- (2) 需要減退の大きい畜産・酪農の事業を継続したい
- (3) 生産現場で労働力を確保したい
- (4) 経営維持・再建のための資金繰りを確保したい
- (5) 価格下落に対して経営の安定を図りたい
- (6) 高収益作物の次期作に安心して取り組みたい
- (7) 農林水産物・食品の輸出を維持・促進したい
- (8) 加工用・業務用の野菜等を安定供給したい
- (9) 原木・水産物の在庫を一時保管したい
- (10) 飲食業の需要を喚起したい
- (11) 外食店舗の衛生管理を徹底・改善したい

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける農林漁業者・食品関連事業者の皆様へ

どこよりも早く、簡単に探せる! コロナ支援策の探し方

農林水産省では、農林漁業者・食品関連事業者の皆様が利用しやすいよう、新型コロナウイルス感染症に対する支援策を、他省庁による支援策も含め取りまとめました。
内容変更があり次第、随時更新していきます。

https://www.maff.go.jp/j/saigai/n_coronavirus/support.html

QRコード
農林水産省 コロナ支援

事業目的別に農林水産省による支援策

他省庁による農林漁業者・食品関連事業者が活用可能な支援策
持続化給付金、雇用調整助成金、技能実習制度に対する雇用維持支援、地方創生臨時交付金等

事業者毎に整理した支援策

1. 農林漁業者	2. 外食関連事業者
■ 野菜・花き・果樹・茶生産者	■ 外食事業者
■ 肉牛生産者	■ 食品製造事業者
■ 酪農生産者	■ 中間事業者
■ その他畜産生産者等	■ 流通事業者
■ 米生産者	■ 輸出事業者
■ 麦・豆類生産者	3. その他
■ 林業・木材産業関係者	■ 研修機関
■ 漁業者・漁業者団体等・水産加工業者	

都道府県による支援策等

- 47都道府県の休業要請等に関する主な支援策
- 47都道府県の休業要請や時短要請等の内容

各地方農政局の連絡先

お問い合わせ 農林水産省 大臣官房地方課災害総合対策室 担当：彭山、島海、大川
代表 03-3502-8111（内線5133） / 03-6744-2142 03-6744-7158

農林水産省

新型コロナウイルス感染拡大による支援措置について、強化すべきところ、見直すべきところなど、

皆様のご意見をお聞かせください

足立信也事務所では、インターネットや電話、FAXを活用し「第2回 新型コロナウイルスに関するアンケート調査」を行っております。

(新型コロナウイルス感染症を鑑み、皆様の健康・安全面を第一に考慮し、Webでのアンケートを活用)
ご協力をお願いする意図は、日々変化していく皆様の「今」の状況をいち早く把握するためです。

皆様の貴重なご意見は、足立信也の政治活動にのみ使用致します。

第1回 アンケート調査結果についてはホームページ、Facebook、LINEのタイムラインに掲載しております。

※アンケート結果については個人情報に配慮した上で掲載させて頂いております

アンケートは
こちらから

